

令和3年度

南あわじ市の決算概要

令和4年9月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 7
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 12
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 13
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 15

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 16

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市総務企画部財務課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5210
FAX 0799-43-5310
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

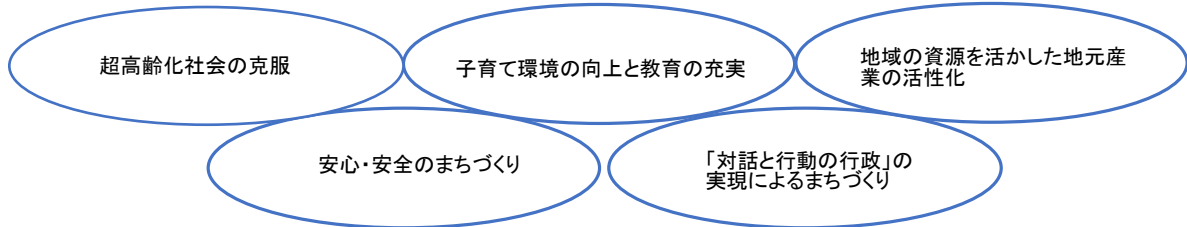
1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は13億6,979万円の黒字

令和3年度は次世代へ故郷を引き継いでいくために、対話と行動を通じ、行政、住民、企業、関係団体が連携し、男女ともに仕事、家庭生活、育児・教育が両立する「子育ての喜びが見えるまち」の実現を目指し、ビジョンの具体化を支える政策の柱として「五つの行動」を掲げ、施策の展開を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症について、本市では第1次から第4次までの「新型コロナウイルス感染症緊急総合対策事業」を策定し、「必要なところへ必要な措置を」との考え方のもと、生活困窮者や生産者支援を行うとともに、ポストコロナによる新たな価値観への対応を行うべく各種施策を展開しました。

「五つの行動」



実質収支 11会計（一般会計+10特別会計）

歳入総額	444億2,707万円	-	翌年度への繰越財源	9,120万円	=	実質収支	13億6,979万円
歳出総額	429億6,608万円						
差引額	14億6,099万円						

※一般会計の実質収支は11億6,969万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	13億6,979万円	-	基金取崩	7,259万円	+	基金積立額	1億9,214万円	=	実質単年度収支	10億1,689万円
前年度実質収支	9億2,557万円					繰上償還額	4億5,312万円			
単年度収支	4億4,422万円						6億4,526万円			

※一般会計の実質単年度収支は9億7,160万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)		
	決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)					
一般会計 ①	31,770,024	△ 3.1	30,509,140	△ 4.7	1,260,884	91,196	1,169,688		
特別会計	国民健康 保険	6,586,549	△ 0.3	6,498,341	0.8	88,208	0	88,208	
	直営診療所勘定	149,351	△ 41.1	149,343	△ 40.4	8	0	8	
	後期高齢者医療	777,164	3.9	756,435	3.1	20,729	0	20,729	
	介護保険	保険事業勘定	4,968,704	0.4	4,911,867	0.5	56,837	0	56,837
		介護サービス事業勘定	44,889	10.6	44,889	10.6	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)	29,719	4.9	1,158	△ 48.9	28,561	0	28,561	
	産業廃棄物最終処分事業	61,199	△ 39.8	58,428	△ 41.2	2,771	0	2,771	
	国民宿舎事業	21,955	△ 19.0	21,416	△ 20.3	539	0	539	
	広田財産区	122	139.0	121	137.9	1	0	1	
	福良財産区	16,127	28.8	14,109	25.2	2,018	0	2,018	
	北阿万財産区	903	4.4	587	21.2	316	0	316	
	沼島財産区	361	△ 46.0	242	△ 55.9	119	0	119	
	計 ②	12,657,045	△ 0.9	12,456,935	△ 0.3	200,107	0	200,107	
合計 (①+②)	44,427,069	△ 2.5	42,966,075	△ 3.5	1,460,991	91,196	1,369,795		

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は317億7,002万円

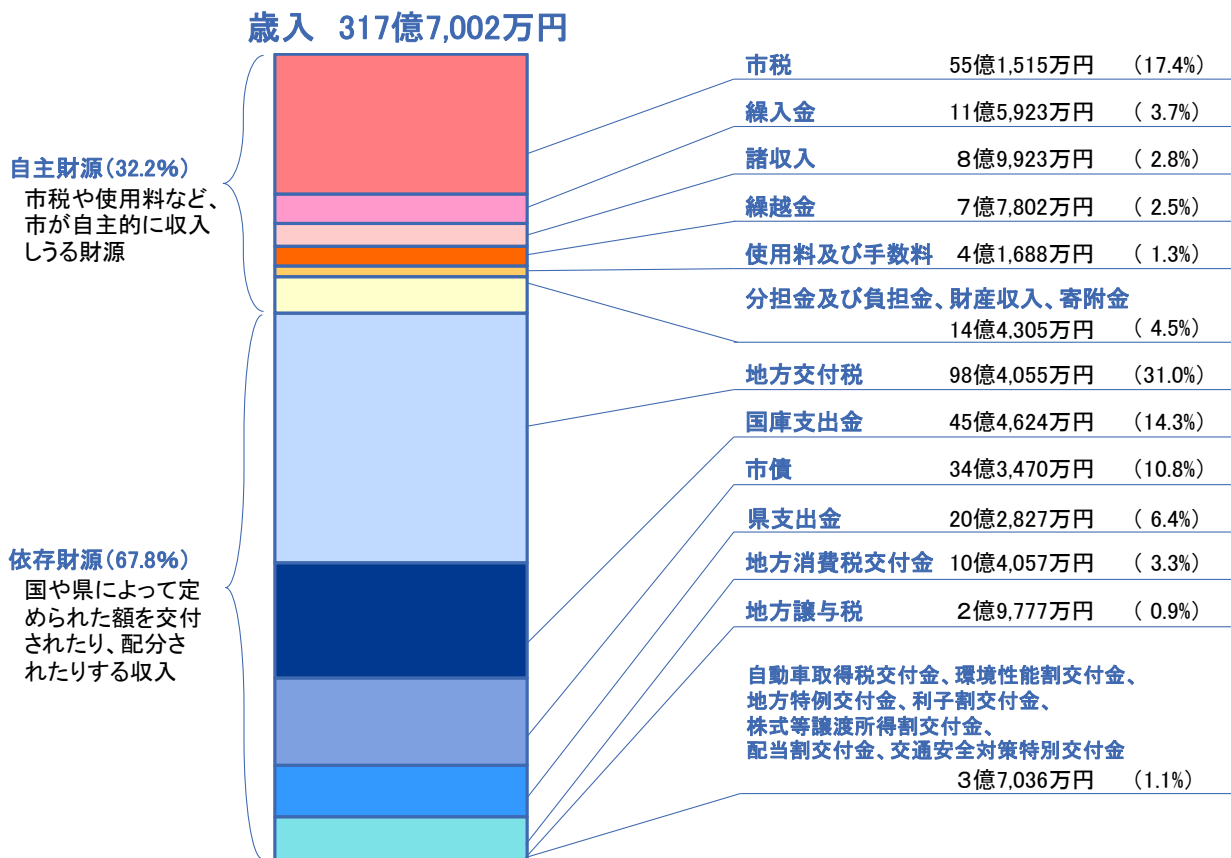
一般会計の歳入総額は317億7,002万円で、前年度と比べ10億2,592万円（△3.1%）減額となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

- 市 税** 市税は、前年度と比べ1億3,293万円減収（△2.4%）の55億1,515万円となりました。
 個人市民税では、主に持続化給付金等の受給による農業所得の増加により4,993万円（2.7%）の増収となり18億9,869万円となりました。一方、法人市民税は製造業において法人税割が減収となりましたが、卸売・小売業やサービス業において増額となり886千円（0.3%）の増収となりました。
 固定資産税は総額で27億6,562万円となり、2億77万円（△6.8%）の減収となりました。土地は、地価の下落傾向により1,894万円（△2.6%）の減収となり、家屋は「新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産の課税標準の特例措置」や、評価替えにより1億1,815万円（△7.1%）の減収、償却資産は家屋と同様の特例措置等により6,370万円（△10.4%）の減収となりました。
- 国庫支出金** 国庫支出金は前年度と比べ32億9,927万円（△42.1%）減額の45億4,624万円となりました。
 市民1人につき10万円を給付した特別定額給付金事業に係る補助金46億8,060万円の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5億228万円（△50.3%）減収したことにより大幅減となりました。
- 寄 附 金** 寄附金は前年度と比べ1億3,135万円（11.4%）増額の12億8,244万円となりました。
 ふるさと南あわじ応援寄附金について、新規返礼品の開発や返礼品数を増やしたことなどにより、前年度と比較して13.3%増となり12億6,173万円となりました。

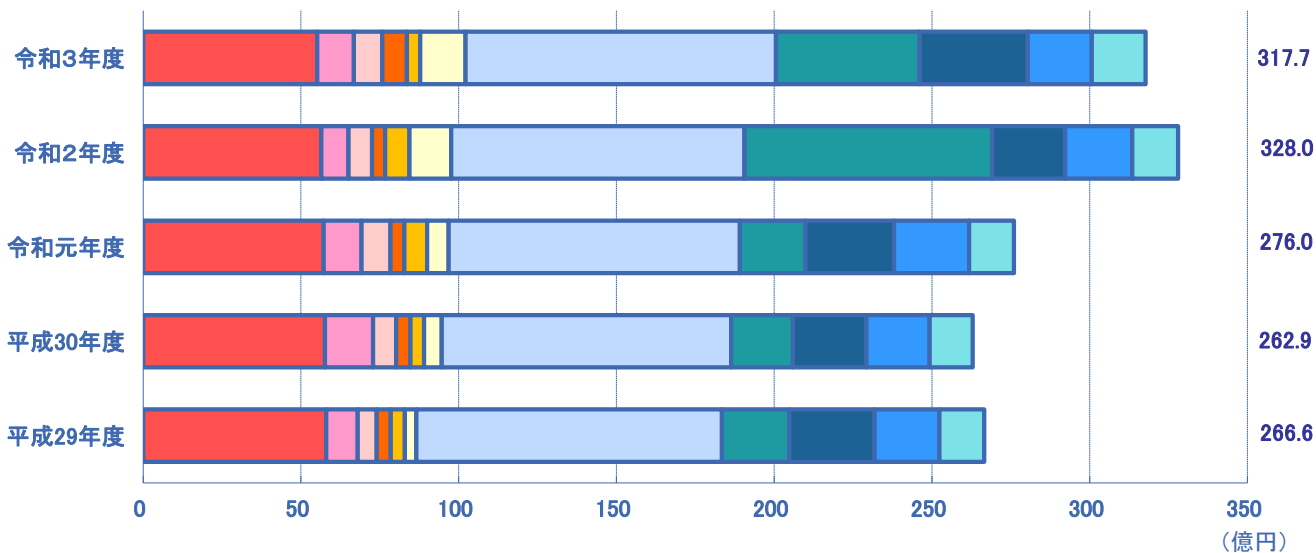
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和3年度				令和2年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,481,563	5,515,153	17.4	100.6	5,648,078	17.2	△ 132,925	△ 2.4
2. 地方譲与税	271,300	297,767	0.9	109.8	293,022	0.9	4,745	1.6
3. 利子割交付金	5,000	4,580	0.0	91.6	5,863	0.0	△ 1,283	△ 21.9
4. 配当割交付金	30,000	45,968	0.1	153.2	32,837	0.1	13,131	40.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000	53,918	0.2	269.6	37,862	0.1	16,056	42.4
6. 法人事業税交付金	50,000	57,262	0.2	114.5	24,405	0.1	32,857	134.6
7. 地方消費税交付金	1,000,000	1,040,567	3.3	104.1	965,130	2.9	75,437	7.8
8. 環境性能割交付金	40,000	43,724	0.1	109.3	34,660	0.1	9,064	26.2
9. 地方特例交付金	156,628	156,701	0.5	100.0	49,405	0.2	107,296	217.2
10. 地方交付税	9,780,131	9,840,551	31.0	100.6	9,295,455	28.3	545,096	5.9
うち普通交付税	8,826,131	8,826,131	27.8	100.0	8,306,420	25.3	519,711	6.3
うち特別交付税	954,000	1,014,420	3.2	106.3	989,035	3.0	25,385	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	8,211	0.0	102.6	8,802	0.0	△ 591	△ 6.7
12. 分担金及び負担金	102,242	101,617	0.3	99.4	104,874	0.4	△ 3,257	△ 3.1
13. 使用料及び手数料	437,583	416,884	1.3	95.3	417,901	1.3	△ 1,017	△ 0.2
14. 国庫支出金	5,007,527	4,546,242	14.3	90.8	7,845,510	23.9	△ 3,299,268	△ 42.1
15. 県支出金	2,310,318	2,028,267	6.4	87.8	2,133,758	6.5	△ 105,491	△ 4.9
16. 財産収入	58,386	58,991	0.2	101.0	67,810	0.2	△ 8,819	△ 13.0
17. 寄附金	1,508,839	1,282,441	4.0	85.0	1,151,094	3.5	131,347	11.4
18. 繰入金	1,212,764	1,159,230	3.7	95.6	855,435	2.6	303,795	35.5
うち特別会計繰入金	2	0	0.0	0.0	1,080	0.0	△ 1,080	△ 100.0
うち基金繰入金	1,212,762	1,159,230	3.7	95.6	854,355	2.6	304,875	35.7
19. 繰越金	778,017	778,017	2.5	100.0	770,045	2.3	7,972	1.0
20. 諸収入	859,639	899,233	2.8	104.6	741,775	2.3	157,458	21.2
21. 市債	6,262,800	3,434,700	10.8	54.8	2,312,200	7.1	1,122,500	48.5
うち臨時財政対策債	528,800	528,800	1.7	100.0	598,800	1.8	△ 70,000	△ 11.7
22. 自動車取得税交付金	0	0	0.0	—	18	0.0	△ 18	△ 100.0
合計	35,380,737	31,770,024	100.0	89.8	32,795,939	100.0	△ 1,025,915	△ 3.1

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	58.0 億円	57.6 億円	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円
繰入金	10.0 億円	15.3 億円	12.0 億円	8.6 億円	11.6 億円
諸収入	6.0 億円	7.3 億円	9.2 億円	7.4 億円	9.0 億円
繰越金	4.5 億円	4.5 億円	4.4 億円	4.2 億円	7.8 億円
使用料及び手数料	4.4 億円	4.3 億円	7.2 億円	7.7 億円	4.2 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	3.7 億円	5.6 億円	6.8 億円	13.2 億円	14.4 億円
地方交付税	96.8 億円	91.8 億円	92.3 億円	93.0 億円	98.4 億円
国庫支出金	21.4 億円	19.5 億円	20.8 億円	78.5 億円	45.5 億円
市債	27.0 億円	23.3 億円	28.1 億円	23.1 億円	34.3 億円
県支出金	20.6 億円	20.1 億円	23.8 億円	21.3 億円	20.3 億円
地方譲与税等各種交付金	14.2 億円	13.6 億円	14.2 億円	14.5 億円	17.0 億円
合計	266.6 億円	262.9 億円	276.0 億円	328.0 億円	317.7 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和3年度地方消費税交付金 10億4,057万円
 うち社会保障財源化分 5億6,697万円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F) 23億94万円
 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区分(事業名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他
			A	B	C	D	E	F
社会福祉	障害者福祉費	障害者(児)事業	90,263	19,136		7,448	15,000	48,679
		介護給付費・自立支援医療費事業	918,235	693,955			52,700	171,580
		地域生活支援事業	33,651	16,023			4,100	13,528
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	5,215	3,173			500	1,542
		重度障害者医療費助成事業	55,202	26,210			6,800	22,192
		乳幼児医療費助成事業	101,145	27,582		41,695	7,500	24,368
		母子家庭等医療費給付事業	6,860	3,714			700	2,446
		高齢重度障害者医療費助成事業	39,679	19,817			4,700	15,162
		こども医療費助成事業	46,396	9,253		30,421	1,600	5,122
	保育所費	保育所一般事業	491,282	319,065	63,500	15,241	22,000	71,476
生活保護・扶助費	扶助費事業	653,419	510,496		5,806	32,200	104,917	
小計			2,441,347	1,648,424	63,500	100,611	147,800	481,012
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業(事務費繰出を除く)	349,076	234,267			30,900	83,909
	福祉医療費	後期高齢者医療事業(事務費繰出を除く)	953,100	202,467			177,771	572,862
	介護保険運営費	介護保険運営事業(事務費繰出を除く)	691,279	50,216			173,200	467,863
	小計			1,993,455	486,950			381,871
保健衛生	予防費	予防接種事業	97,727	1,502			22,600	73,625
	健康づくり推進事業費	健康増進事業(町ぐるみ健診)	82,558	2,113		12,330	14,400	53,715
		がん検診推進事業(乳がん、子宮がん検診)	1,536	255			300	981
小計			181,821	3,870		12,330	37,300	128,321
合計			4,616,623	2,139,244	63,500	112,941	566,971	1,733,967

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について』に基づき作成したものです。

入湯税の用途の内訳

【歳入】 令和3年度入湯税(決算額) 3,631万円
 【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 7億8,231万円
 (環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設整備を含む)に要する経費)
 (単位:千円)

区分(事業名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	49,672	1,400		10	8,100	40,162
観光の振興(観光施設含む)	商工振興費	商工振興事業	600,095	512,432	2,200	17,929	11,300	56,234
	観光振興費	観光振興事業	51,452	6,298		156	7,509	37,489
		足湯施設管理事業	5,546			8	900	4,638
		健康増進施設管理運営費	クア施設管理運営事業	75,553		24,400	40	8,500
小計			732,646	518,730	26,600	18,133	28,209	140,974
合計			782,318	520,130	26,600	18,143	36,309	181,136

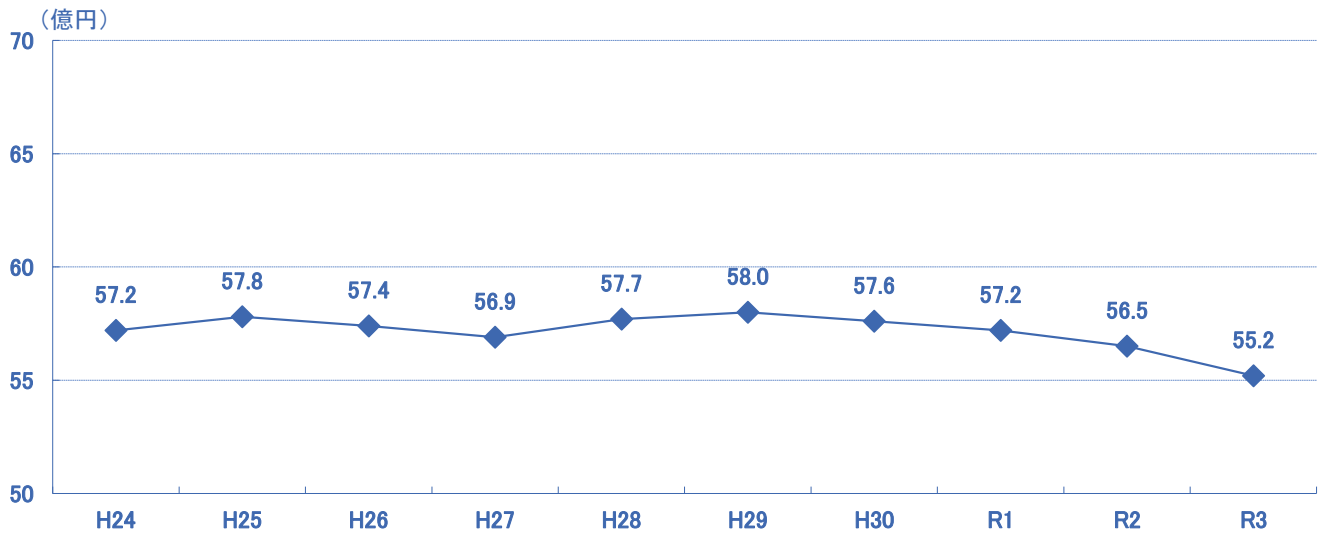
森林環境譲与税の用途の内訳

【歳入】 令和3年度森林環境譲与税(決算額) 622万円
 【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 604万円
 (森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等)
 (単位:千円)

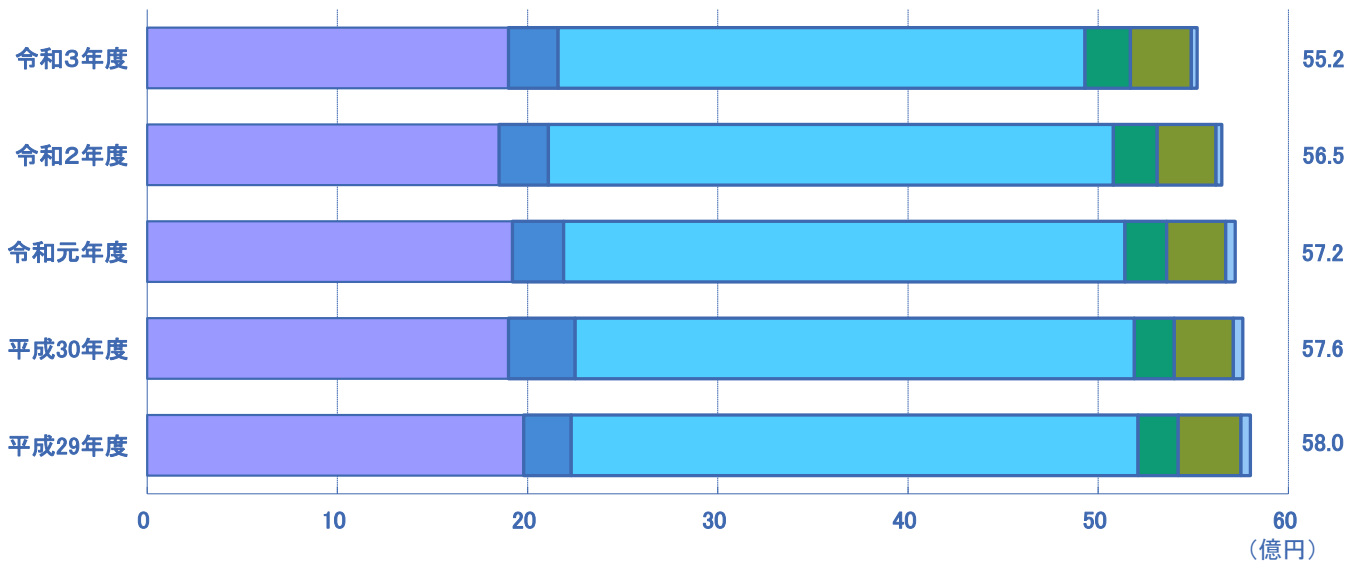
区分(事業名)			決算額(決算見込額)	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
放課後児童健全育成事業	木育用玩具購入		616					616
林業振興費	林道改修、計画策定		4,112					4,112
基金費	森林環境基金事業		1,310			9		1,301
合計			6,038	0	0	9		6,029

※未充当の186千円は令和4年度に繰り越し、森林環境基金へ積み立てる。

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	22.3 億円	22.5 億円	21.9 億円	21.1 億円	21.6 億円
個人市民税	19.8 億円	19.0 億円	19.2 億円	18.5 億円	19.0 億円
法人市民税	2.5 億円	3.5 億円	2.7 億円	2.6 億円	2.6 億円
固定資産税	29.8 億円	29.4 億円	29.5 億円	29.7 億円	27.7 億円
軽自動車税	2.1 億円	2.1 億円	2.2 億円	2.3 億円	2.4 億円
市たばこ税	3.3 億円	3.1 億円	3.1 億円	3.1 億円	3.2 億円
入湯税	0.5 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.3 億円	0.3 億円
合計	58.0 億円	57.6 億円	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円

税目別前年度比較

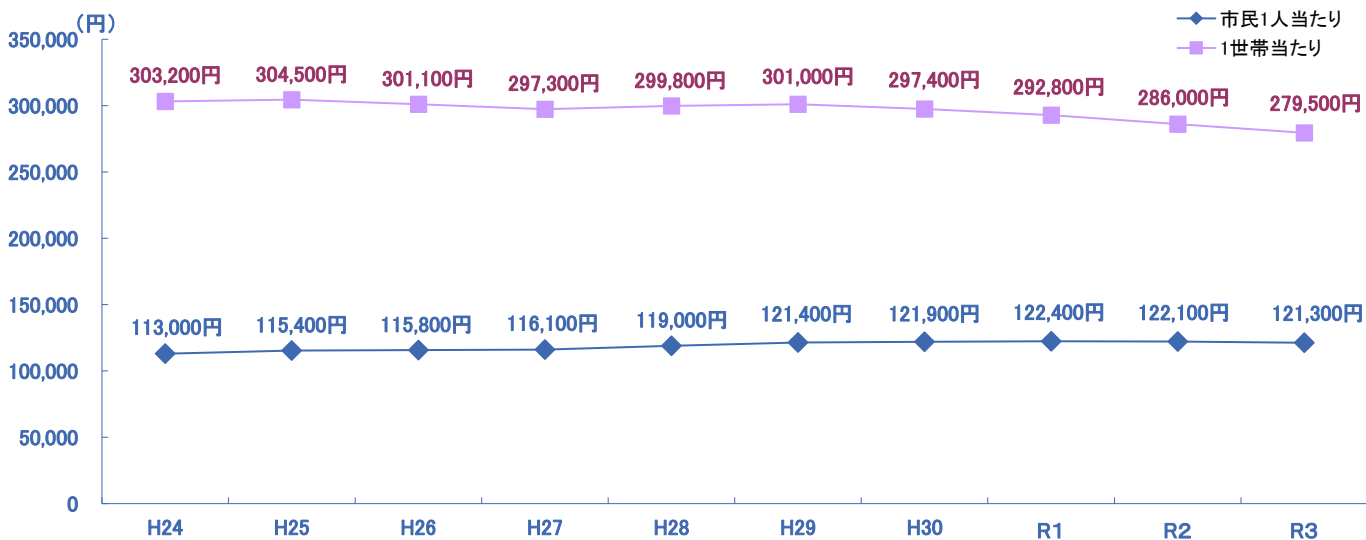
税目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,156,017	39.1	2,105,204	37.3	50,813	2.4
個人市民税	1,898,690	34.4	1,848,762	32.7	49,928	2.7
法人市民税	257,327	4.7	256,442	4.5	885	0.3
固定資産税	2,765,619	50.1	2,966,386	52.6	△ 200,767	△ 6.8
軽自動車税	235,369	4.3	233,924	4.1	1,445	0.6
市たばこ税	321,839	5.8	306,802	5.4	15,037	4.9
入湯税	36,309	0.7	35,762	0.6	547	1.5
合計	5,515,153	100.0	5,648,078	100.0	△ 132,925	△ 2.4

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和3年度			令和2年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,156,017	47,400	109,300	2,105,204	45,500	106,600	50,813	1,900	2,700
固定資産税	2,765,619	60,800	140,200	2,966,386	64,100	150,300	△ 200,767	△ 3,300	△ 10,100
軽自動車税	235,369	5,200	11,900	233,924	5,100	11,800	1,445	100	100
市たばこ税	321,839	7,100	16,300	306,802	6,600	15,500	15,037	500	800
入湯税	36,309	800	1,800	35,762	800	1,800	547	0	0
合計	5,515,153	121,300	279,500	5,648,078	122,100	286,000	△ 132,925	△ 800	△ 6,500
人口	45,501 人			46,260 人			△ 759 人		
世帯数	19,730 世帯			19,743 世帯			△ 13 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市民1人当たり	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円	122,100円	121,300円
1世帯当たり	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円	286,000円	279,500円
人口	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人	46,260人	45,501人
世帯数	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯	19,743世帯	19,730世帯

1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は305億914万円

一般会計の歳出総額は305億914万円で、前年度と比べ15億878万円(△4.7%)減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

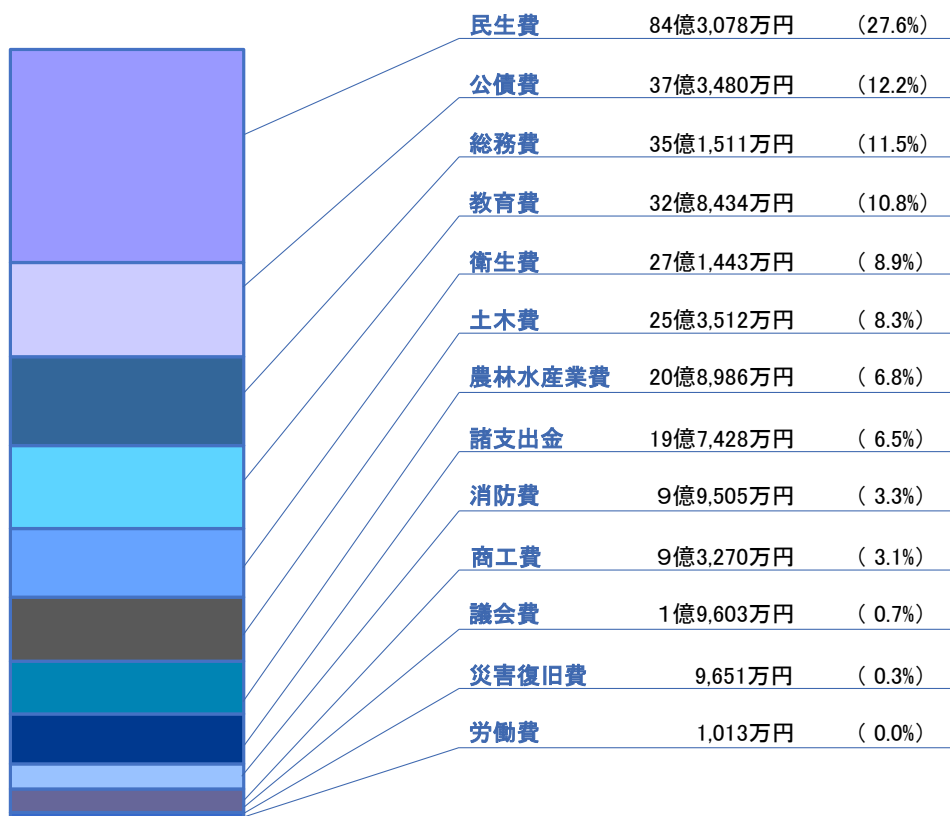
- 議会費** 本会議および各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。議案等議会関係書類のペーパーレス化による経費削減や議会審議等の充実・効率化を目指しタブレットを試験導入したことにより421万円増額(2.2%)の1億9,604万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。ふるさと南あわじ応援寄附金の好調やケーブルテレビ設備撤去にかかる費用増などにより4億2,845万円増額(13.9%)の35億1,511万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。市民1人に10万円を給付した特別定額給付金事業の皆減等により34億2,222万円減額(△28.9%)の84億3,077万円となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。火葬場建設事業や下水放流施設建設事業にかかる費用の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施により10億2,289万円増額(60.5%)の27億1,443万円となりました。
- 労働費** 働く婦人の家の管理運営を通じて、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。26万円減額(△2.5%)の1,013万円となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。前年度に食の拠点施設駐車場整備等を完了したこと等により3億9,002万円減額(△15.7%)の20億8,986万円となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源および特産品等のPRを行いました。前年度に実施したコロナ禍における市内での消費喚起を促す事業にかかる費用の減などにより8,532万円減額(△8.4%)の9億3,270万円となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。排水対策工事にかかる費用の減等により8,280万円減額(△3.2%)の25億3,512万円となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。ハザードマップの更新及び市内全戸配布の実施等により55万円増額(0.1%)の9億9,505万円となりました。
- 教育費** 学校施設等、公民館などの社会教育施設および文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。前年度に実施を見送った小学校大規模改修工事の実施等により5億2,829万円増額(19.2%)の32億8,434万円となりました。
- 災害復旧費** 令和2年度及び令和3年度の豪雨等により被災した農地農業用施設、道路橋梁河川および公共土木施設等の災害復旧工事を実施しました。令和3年度災害復旧事業に加えて、令和2年度災害復旧事業の一部を繰越して実施したため、4,841万円増額(100.6%)の9,651万円となりました。
- 公債費** 過去に借り入れた資金に対する元金・利子の返済および将来世代の負担軽減のため4億5,312万円(前年比△1,822万円)の繰上償還を行いました。これまでの市債の発行抑制や繰上償還等の効果から9,611万円減額(△0.3%)の37億3,480万円となりました。

■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

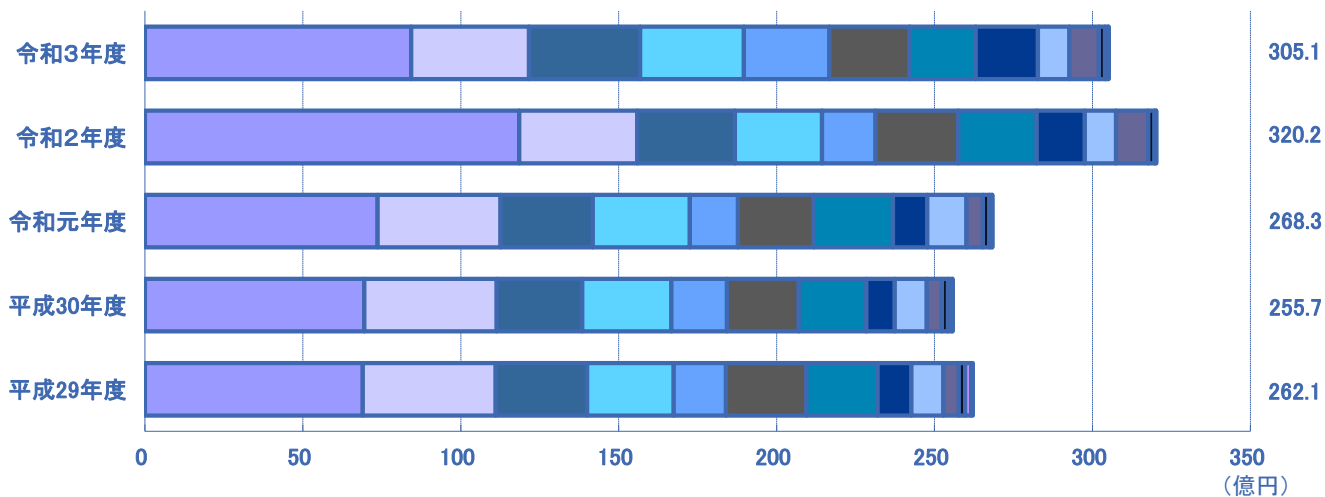
歳出科目(目的別)	令和3年度				令和2年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	204,040	196,037	0.7	96.1	191,831	0.6	4,206	2.2
2. 総務費	3,806,892	3,515,112	11.5	92.3	3,086,663	10.1	428,449	13.9
3. 民生費	8,874,318	8,430,766	27.6	95.0	11,852,984	38.9	△ 3,422,218	△ 28.9
4. 衛生費	4,245,886	2,714,428	8.9	63.9	1,691,541	5.5	1,022,887	60.5
5. 労働費	10,447	10,132	0.0	97.0	10,388	0.0	△ 256	△ 2.5
6. 農林水産業費	2,349,867	2,089,863	6.8	88.9	2,479,887	8.1	△ 390,024	△ 15.7
7. 商工費	1,579,590	932,701	3.1	59.0	1,018,019	3.3	△ 85,318	△ 8.4
8. 土木費	3,065,189	2,535,120	8.3	82.7	2,617,924	8.6	△ 82,804	△ 3.2
9. 消防費	1,044,145	995,046	3.3	95.3	994,500	3.3	546	0.1
10. 教育費	4,017,707	3,284,339	10.8	81.7	2,756,050	9.0	528,289	19.2
11. 災害復旧費	186,329	96,513	0.3	51.8	48,104	0.2	48,409	100.6
12. 公債費	3,735,075	3,734,802	12.2	100.0	3,744,413	12.3	△ 9,611	△ 0.3
13. 諸支出金	2,234,727	1,974,281	6.5	88.3	1,525,618	5.0	448,663	29.4
14. 予備費	26,525	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35,380,737	30,509,140	100.0	86.2	32,017,922	104.9	△ 1,508,782	△ 4.7

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 305億914万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民生費	69.0 億円	69.5 億円	73.7 億円	118.5 億円	84.3 億円
公債費	42.1 億円	41.9 億円	38.9 億円	37.4 億円	37.3 億円
総務費	28.9 億円	27.1 億円	29.2 億円	30.9 億円	35.2 億円
教育費	27.4 億円	28.2 億円	30.7 億円	27.6 億円	32.8 億円
衛生費	16.6 億円	17.6 億円	15.3 億円	16.9 億円	27.1 億円
土木費	25.4 億円	22.7 億円	24.0 億円	26.2 億円	25.4 億円
農林水産業費	22.6 億円	21.4 億円	25.0 億円	24.8 億円	20.9 億円
諸支出金	10.7 億円	9.0 億円	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円
消防費	10.1 億円	10.1 億円	12.4 億円	9.9 億円	10.0 億円
商工費	4.9 億円	4.8 億円	5.2 億円	10.2 億円	9.3 億円
議会費	2.0 億円	2.0 億円	2.0 億円	1.9 億円	2.0 億円
災害復旧費	1.9 億円	1.3 億円	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円
労働費	0.5 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円
合計	262.1 億円	255.7 億円	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円

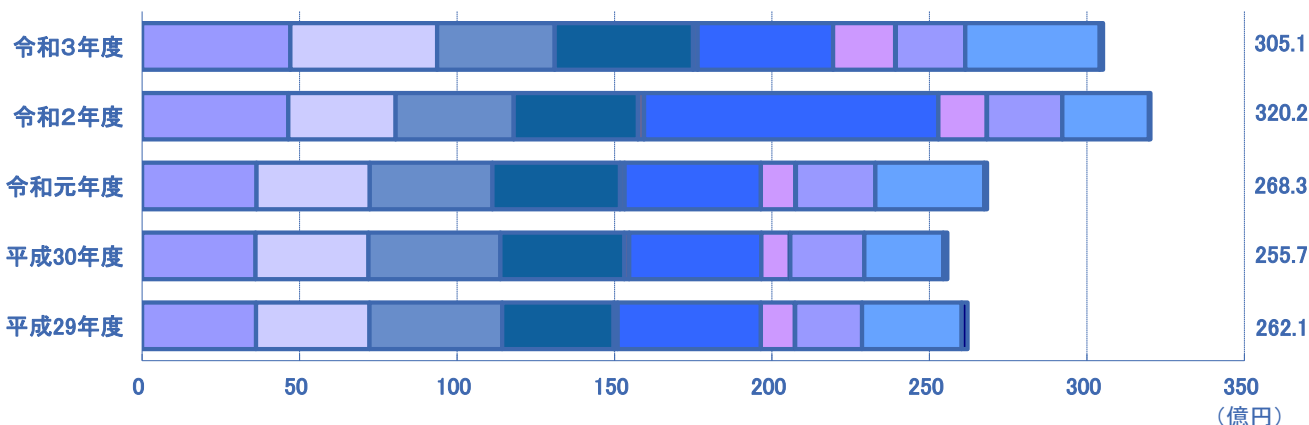
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和2年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	4,697,840	15.4	4,634,590	14.5	63,250	1.4
2. 扶助費	4,657,154	15.3	3,412,477	10.6	1,244,677	36.5
3. 公債費	3,734,801	12.2	3,744,412	11.7	△ 9,611	△ 0.3
4. 物件費	4,391,947	14.4	3,944,329	12.3	447,618	11.3
5. 維持補修費	150,485	0.4	197,339	0.5	△ 46,854	△ 23.7
6. 補助費等	4,301,512	14.1	9,344,064	29.2	△ 5,042,552	△ 54.0
7. 積立金	1,974,273	6.5	1,525,610	4.8	448,663	29.4
8. 投資及び出資金・貸付金	23,309	0.1	22,724	0.1	585	2.6
9. 繰出金	2,209,277	7.2	2,391,736	7.5	△ 182,459	△ 7.6
10. 投資的経費	4,368,542	14.4	2,800,641	8.8	1,567,901	56.0
普通建設事業費	4,272,029	14.0	2,752,537	8.6	1,519,492	55.2
災害復旧費	96,513	0.3	48,104	0.2	48,409	100.6
合計	30,509,140	100.0	32,017,922	100.0	△ 1,508,782	△ 4.7

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	36.2 億円	36.0 億円	36.3 億円	46.4 億円	47.1 億円
扶助費	36.0 億円	35.9 億円	36.0 億円	34.1 億円	46.6 億円
公債費	42.1 億円	41.9 億円	38.9 億円	37.5 億円	37.3 億円
物件費	35.4 億円	39.3 億円	40.5 億円	39.4 億円	43.9 億円
維持補修費	1.3 億円	1.6 億円	1.5 億円	2.0 億円	1.5 億円
補助費等	45.5 億円	41.9 億円	43.3 億円	93.4 億円	43.0 億円
積立金	10.7 億円	9.0 億円	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円
投資及び出資金・貸付金	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円
繰出金	21.2 億円	23.5 億円	25.2 億円	23.9 億円	22.1 億円
普通建設事業費	31.6 億円	25.1 億円	34.6 億円	27.5 億円	42.7 億円
災害復旧費	1.9 億円	1.3 億円	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円
合計	262.1 億円	255.7 億円	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費		事業名	事業費
1	小学校大規模改造事業	4億8,046万円	26	ポンプ車等購入事業	2,352万円
2	火葬場建設事業	4億3,594万円	27	治水総合対策事業	2,035万円
3	下水放流施設建設事業	4億1,065万円	28	温水プール改修事業	1,488万円
4	県営ほ場整備事業	2億6,458万円	29	衛生センター定期整備事業	1,400万円
5	道路新設改良事業	2億1,348万円	30	林道橋改修事業	1,309万円
6	排水対策事業	2億680万円	31	中央リサイクルセンター改修事業	1,274万円
7	道路橋梁維持事業	1億6,917万円	32	教育振興事業(学ぶ楽しさ支援センター等)	1,150万円
8	保育所改修事業(認定こども園整備、駐車場整備)	1億1,800万円	33	避難経路整備事業	1,111万円
8	大鳴門橋周辺環境整備事業	1億4,350万円	34	三条住宅改修事業	1,073万円
9	県営ほ場整備受託事業	1億4,232万円	35	集会所改修事業	913万円
10	漁港管理事業	1億2,296万円	36	中学校校舎等営繕事業	822万円
12	灘黒岩水仙郷リニューアル事業	1億1,268万円	37	公民館改修事業	790万円
13	ため池等整備事業	1億1,019万円	38	地域介護拠点整備事業	782万円
14	県営広域営農団地農道整備事業等	1億482万円	39	松帆活性化センター改修事業	569万円
15	浮体式多目的公園改修事業等	1億252万円	40	海水浴場改修事業	494万円
16	市立図書館改修事業	1億87万円	41	子どもの遊び場づくり事業	492万円
17	サテライトオフィス等整備事業	8,918万円	42	火葬場定期整備事業	469万円
18	小学校校舎等営繕事業	8,556万円	43	食の拠点整備事業	352万円
19	庁舎改修事業	7,529万円	44	急傾斜対策事業	325万円
20	文化体育館空調新設事業等	7,045万円	45	伊毘うずしお村海岸周辺整備事業等	269万円
21	合併浄化槽設置事業	4,965万円	46	ひょうご住まいの耐震化促進事業	265万円
22	学校給食センター改修事業	4,772万円	47	なないろ館改修事業	214万円
23	河川維持事業	4,536万円	48	カーブミラー設置事業	205万円
24	漁場改良造成事業	3,420万円	49	高速バス利用者用駐車場整備事業	163万円
25	クア施設改修事業	3,382万円	50	子育て学習・支援センター空調改修事業	162万円

緊急総合対策事業 ～新型コロナウイルス感染症への対応～

総事業費 22億4,796万円

本市においては、第1次から第4次までの「新型コロナウウイルス感染症緊急総合対策事業」を策定し、国や県の施策の積極的な活用を促しつつ、必要なところ必要な支援を届けるべく各種施策を展開しました。

○新型コロナウイルス感染症にかかる緊急総合対策事業

(千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金		その他	一般財源
		臨時交付金以外	※臨時交付金		
I. 安全・安心確保の取り組み	1,715,611	1,505,369	199,587	10,655	0
【感染拡大の防止】	99,696	17,986	81,141	569	0
避難所における感染拡大防止対策事業	18,931		18,931		0
健康増進等番組制作事業	475		475		0
子育て関連施設及び保育所・幼稚園感染拡大防止事業	10,636	5,197	4,915	524	0
学童保育所感染拡大防止・ICT化推進事業	6,615	4,410	2,205		0
スクールサポートスタッフ配置事業	8,919	832	8,042	45	0
スクールバス密集軽減対策事業	513		513		0
地域公共交通感染拡大防止対策事業	10,408		10,408		0
高齢者インフルエンザ予防接種の推奨	27,620		27,620		0
小中学校感染症対策事業	15,579	7,547	8,032		0
【生活の安全・安心の確保】	1,615,915	1,487,383	118,446	10,086	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	478,085	478,085			0
子育て世帯への生活支援・臨時特別給付事業	706,874	700,172		6,702	0
生活困窮者自立支援事業	3,594	3,395		199	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	307,238	305,731		1,507	0
「コロナに負けるな」ゆめるんベビー給付金給付事業	21,850		21,850		0
若者応援ふるさと便事業	4,526		3,942	584	0
学校給食支援事業	7,803		7,803		0
生活応援給付事業	84,406		84,399	7	0
みんなの食堂事業	1,087			1,087	0
フードドライブ事業	452		452		0
II. ポストコロナに対応した社会経済基盤強化の主な取り組み	423,328	71,801	247,590	92,890	11,047
【事業者の活動基盤の高度化及び事業継続の取り組み】	85,227	0	78,165	1,842	5,220
伝統芸能・文化芸術活性化事業	6,963		5,782	1,181	0
美しい村づくり・豊かな海づくり資金利子補給	478		478		0
信用保証料・利子補給事業	8,437		7,776	661	0
中小企業者等企業力アップ促進事業	6,158		6,158		0
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	40,977		35,757		5,220
指定管理施設運営支援事業	22,214		22,214		0
【市内消費喚起の推進】	202,176	68,894	88,256	45,026	0
商店街お買物券・ポイントシール事業	91,957	68,894	23,062	1	0
キャッシュレス決済導入及び消費喚起促進事業	53,648		8,949	44,699	0
デジタル地域振興券による農畜水産物等生産者支援事業	56,571		56,245	326	0
【デジタル利用の推進】	135,925	2,907	81,169	46,022	5,827
テレワーク環境整備事業	19,490		19,490		0
高齢者等デジタル化推進事業	20,491		20,491		0
GIGAスクール構想推進事業	95,944	2,907	41,188	46,022	5,827
III. 新たな価値観で生じた需要獲得の主な取り組み	109,025	59,994	49,015	16	0
【デジタル利用の推進】	109,025	59,994	49,015	16	0
長期滞在型観光支援事業	3,135		3,120	15	0
サテライトオフィス・テレワーク施設等整備推進事業	96,651	59,994	36,656	1	0
ECサイト構築事業	9,239		9,239		0
合計	2,247,964	1,637,164	496,192	103,561	11,047

※「臨時交付金」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（4）南あわじ市の家計簿

令和3年度の一般会計決算額（歳入317億7,002万円、歳出305億914万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、42.9%です。

収入		支出	
()内は、令和2年度との比較			
給与	30万円	食費	7万1,100円
うち基本給	24万4,000円	(人件費)	(△2,500円)
(市税などの経常一般財源)	(△2,100円)	医療費	7万500円
諸手当	5万6,000円	(扶助費)	(1万6,300円)
(特別地方交付税、使用料など)	(2,100円)	ローンの返済	5万6,500円
前月からの繰越金	1万1,800円	(公債費)	(△3,000円)
(繰越金)	(△400円)	光熱水費や通信費など	6万6,500円
親からの援助	9万9,500円	(物件費)	(3,800円)
(国・県支出金)	(△5万9,100円)	家・車・電化製品の修理や買い替え	6万8,400円
銀行からの借入	5万2,000円	(維持補修費、普通建設事業費)	(2万800円)
(市債)	(1万5,300円)	交際費・子どもへの仕送り	9万8,900円
貯金の取り崩し	1万7,500円	(補助費等、貸付金、繰出金)	(△8万7,900円)
(基金繰入金)	(3,900円)	貯金	2万9,900円
計	48万800円	(積立金)	(5,700円)
	(△4万300円)	計	46万1,800円
			(△4万6,800円)

義務的経費

来月への繰越金	1万9,000円
(歳入歳出差引額)	(6,500円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約46万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約16万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5)市債現在高の状況 全会計残高565億7,888万円

一般会計の令和3年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなかった小学校施設大規模改修を実施したことや、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が進捗したことによる事業費の増などにより借入額が11億2,250万円増加しましたが、計画的な繰上償還を4億5,312万円実施したことにより1億445万円減（△0.3%）の312億1,491万円となりました。特別会計では、借入は行わず償還のみのため286万円減（△2.6%）の1億952万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ4億4,133万円減額の252億5,731万円となりましたが、会計別市債残高でも大きな割合を占めていることがわかります。

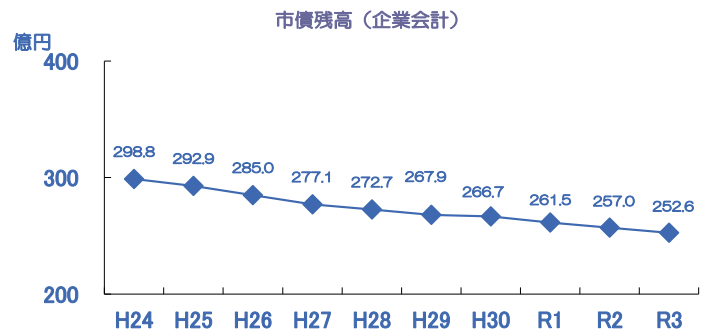
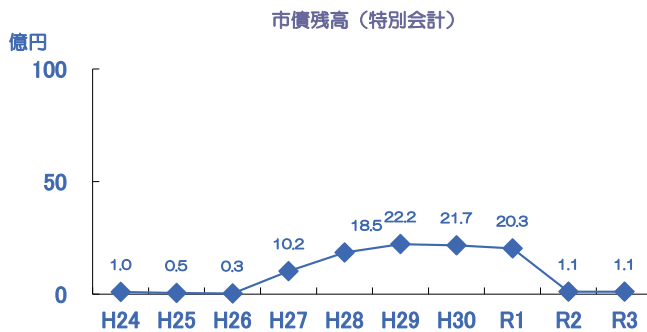
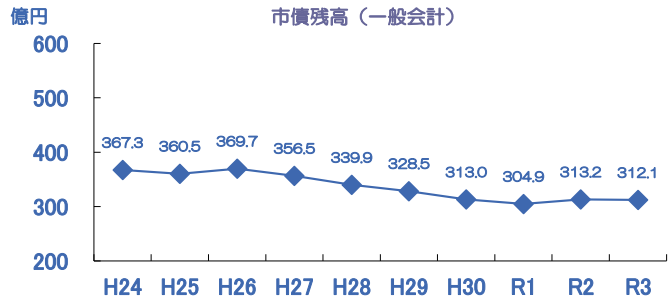
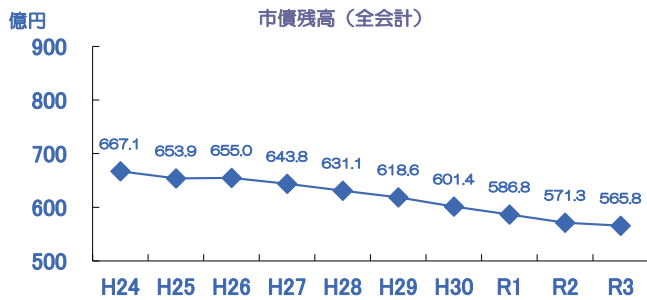
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ5億4,863万円（△1.0%）減額の565億7,888万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

会計別市債現在高の状況

会計名	令和3年度末 現在高 (千円)	令和3年度中増減		令和2年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和3度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	31,214,909	3,434,700	3,539,152	31,319,361	686,000
国民健康保険 直営診療所勘定 ②	106,665		2,855	109,520	2,300
企業会計	公共下水道事業	1,054,600	1,393,822	23,637,413	512,000
	農業集落排水事業	24,000	67,936	801,482	16,600
	漁業集落排水事業	28,200	86,368	1,259,736	26,400
	計 ③	25,257,305	1,548,126	25,698,632	555,000
合計 (①+②+③)	56,578,879	4,541,500	5,090,133	57,127,513	1,243,300

※ 市民1人当たり現在高は、令和3年度末住民基本台帳人口45,501人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



合併特例債の借入状況

平成17年度～令和3年度借入実績

事業名	借入額	うちR3借入
ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	31億1,960万円	
南あわじ広域道路ネットワーク事業	30億4,510万円	1億140万円
地域振興基金事業	25億6,500万円	
中学校校舎大規模改修事業	11億6,680万円	
小学校校舎大規模改修事業	10億7,460万円	2,070万円
公民館整備事業	12億8,950万円	
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
組合立小中学校校舎等大規模改修事業	4億830万円	
市道交通安全整備事業	4億7,400万円	2,730万円
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	
社会体育施設整備事業	3億4,480万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億3,790万円	
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
幼稚園園舎等大規模改修事業	6,640万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
火葬場整備事業	5億5,840万円	4億1,000万円
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
衛生施設整備事業	3億120万円	2億2,250万円
観光施設整備事業	490万円	
温浴施設整備事業	6,940万円	
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	

事業名	借入額	うちR3借入
陸の港西淡整備事業	1,930万円	
市民交流センター整備事業	530万円	
学童保育整備事業	500万円	
防災行政無線整備事業	2億9,240万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業	5億2,240万円	
借入額合計	250億2,610万円	7億8,190万円



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、**令和6年度まで発行可能**となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債について将来支払う**元利償還金の70%が普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
【償還区分等】元金均等償還半年賦で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
→1億550万円×70%=7,385万円が**普通交付税に算入**されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円
起債限度額(基金) 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和3年度末時点の発行可能残額は残り僅かとなっています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R3算入額
災害復旧費	3,804万円
辺地対策事業債償還費	3,051万円
補正予算償還費(H11年度以降同意等債)	4,332万円
財源対策債償還費	9,550万円
減税補てん償還費	2,233万円
臨時財政対策債償還費	9億2,497万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	10,494万円
合併特例債償還費	10億6,616万円

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R3算入額
消防費	施設整備事業債	25万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	2,394万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	323万円
下水道費	下水道事業債	9億1,365万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	2,519万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,291万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	157万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	91万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	1,177万円

1. 令和3年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高109億2,381万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しに頼る財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は財政調整基金を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

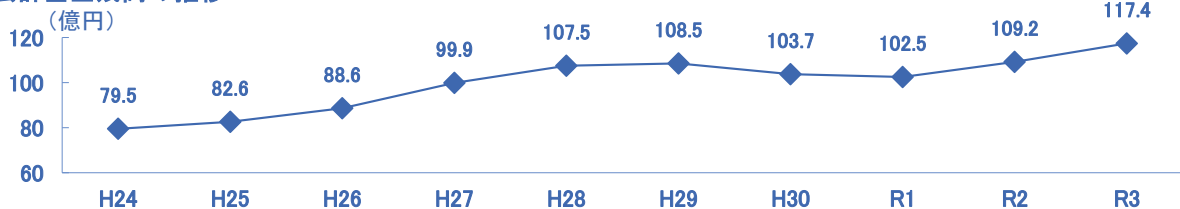
令和3年度末の一般会計における基金残高は、公共施設等整備基金、ふるさとまちづくり基金の積み立てを行いました。またふるさと南あわじ応援寄附金が増となり、基金として積立てを行ったことにより前年度と比べて8億1,504万円増の117億3,885万円となりました。

基金残高の状況

基金名	令和3年度末 残高 (千円)	令和3年度中増減		令和2年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 令和3年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,901,201	7,705	0	2,893,496	63,800
減債基金	746,635	2,568	220,000	964,067	16,400
その他特定目的基金	8,091,018	1,964,000	939,230	7,066,248	177,800
公共施設等整備基金	1,415,019	475,197	152,417	1,092,239	31,100
地域福祉基金	108,135	0	585	108,720	2,400
ふるさとまちづくり基金	1,354,202	700,149	453,771	1,107,824	29,800
滝川文化振興基金	91,867	503	0	91,364	2,000
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,778	24	0	8,754	200
淡路鳴門岬公園開発基金	586,950	69,885	16,346	533,411	12,900
下水道基金	5,982	16	0	5,966	100
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	59,300
水道事業調整基金	545,015	1,448	0	543,567	12,000
淡路ファームパークイングランドの丘基金	194,433	22,129	455	172,759	4,300
子ども未来基金	321,779	257,340	136,541	200,980	7,100
サンライズ淡路基金	48,944	12,420	0	36,524	1,100
農業振興基金	141,588	377	0	141,211	3,100
森林環境基金	4,712	1,310	0	3,402	100
学ぶ楽しさ日本一基金	562,587	423,202	179,115	318,500	12,400
計	11,738,854	1,974,273	1,159,230	10,923,811	258,000
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	10,000	10,000	500,000	11,000
現金	202,798	0	10,000	212,798	4,500
土地(価格)	297,202	10,000	0	287,202	6,500
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	242,162	124,630	70,187	187,719	5,300
介護保険財政調整基金	491,486	59,212	0	432,274	10,800
産業廃棄物最終処分場基金	823,000	0	13,000	836,000	18,100
国民宿舎基金	60,135	11,000	0	49,135	1,300
広田財産区財政調整基金	1,504	1	107	1,610	0
福良財産区財政調整基金	122,700	69	2,300	124,931	2,700
北阿万財産区財政調整基金	40,287	403	0	39,884	900
沼島財産区財政調整基金	3,130	122	0	3,008	100

※市民1人当たり現在高は令和3年度末住民基本台帳人口45,501人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和3年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,297,563	△ 6.1	2,293,965	△ 8.5	3,598	0
資本的収支	1,695,021	2.5	2,496,372	△ 2.7	※ △ 801,351	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	400,776	398,216	2,560	0.6
	(1) 下水道使用料	399,839	397,210	2,629	0.7
	(2) その他営業収益	937	1,006	△ 69	△ 6.9
	営業費用	1,837,221	2,001,262	△ 164,041	△ 8.2
	(1) 管渠費	13,288	14,529	△ 1,241	△ 8.5
	(2) マンホールポンプ費	37,268	36,841	427	1.2
	(3) 処理場費	359,173	317,490	41,683	13.1
	(4) 業務費	22,741	18,385	4,356	23.7
	(5) 総係費	41,673	30,994	10,679	34.5
	(6) 減価償却費	1,358,138	1,508,202	△ 150,064	△ 9.9
(7) 資産減耗費	4,940	74,821	△ 69,881	△ 93.4	
営業損益		△ 1,436,445	△ 1,603,046	166,601	△ 10.4
営業外損益	営業外収益	1,826,630	1,975,511	△ 148,881	△ 7.5
	(1) 他会計補助金	1,256,838	1,329,977	△ 73,139	△ 5.5
	(2) 国庫補助金	444	317	127	40.1
	(3) 長期前受金戻入	569,074	641,468	△ 72,394	△ 11.3
	(4) 雑収益	274	3,749	△ 3,475	△ 92.7
	営業外費用	410,382	429,569	△ 19,187	△ 4.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	403,912	426,834	△ 22,922	△ 5.4
	(2) 雑支出	6,470	2,735	3,735	136.6
経常損益		△ 20,197	△ 57,104	36,907	△ 64.6
特別損益	特別利益	0	2	△ 2	△ 100.0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	#DIV/0!
	(2) 過年度損益修正益	0	2	△ 2	△ 100.0
	(3) その他特別利益	0	0	0	#DIV/0!
	特別損失	5,717	39,955	△ 34,238	△ 85.7
	(1) 固定資産売却損	0	37,701	△ 37,701	△ 100.0
	(2) 過年度損益修正損	353	849	△ 496	△ 58.4
	(3) その他特別損失	5,364	1,405	3,959	281.8
当年度純損益		△ 25,914	△ 97,057	71,143	△ 73.3
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,778,690	△ 1,681,633		
	その他未処分利益剰余金変動額				
	前年度利益剰余金処分額				
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,804,604	△ 1,778,690		

貸借対照表

区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	40,883,967	41,371,204	△ 487,237	△ 1.2
	(1)有形固定資産	40,882,781	41,369,566	△ 486,785	△ 1.2
	(2)無形固定資産	1,186	1,638	△ 452	△ 27.6
	2. 流動資産	379,725	707,959	△ 328,234	△ 46.4
	(1)現金及び預金	299,497	580,107	△ 280,610	△ 48.4
	(2)未収金	80,228	127,852	△ 47,624	△ 37.2
資産合計		41,263,692	42,079,163	△ 815,471	△ 1.9
負債	1. 固定負債	23,621,018	24,150,506	△ 529,488	△ 2.2
	2. 流動負債	1,815,517	2,058,308	△ 242,791	△ 11.8
	(1)企業債	1,636,288	1,548,125	88,163	5.7
	(2)未払金	171,615	502,534	△ 330,919	△ 65.9
	(3)引当金	7,614	7,649	△ 35	△ 0.5
	3. 繰延収益	15,524,143	15,541,420	△ 17,277	△ 0.1
	負債計	40,960,678	41,750,234	△ 789,556	△ 1.9
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,742,767	△ 1,716,852	△ 25,915	1.5
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,804,604	△ 1,778,690	△ 25,914	1.5
	資本計	303,014	328,929	△ 25,915	△ 7.9
負債・資本合計		41,263,692	42,079,163	△ 815,471	△ 1.9

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

業務量

事項	令和3年度	令和2年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	37,516人	38,064人	△ 548人	△ 1.4 %
汚水処理件数	10,940 件	10,669 件	271 件	2.5 %
年間有収水量	2,580,074 m ³	2,566,654 m ³	13,420 m ³	0.5 %
調定1件当たり有収水量	19.8 m ³	20.3 m ³	△ 0.5 m ³	△ 2.5 %
下水道管布設延長	532.9km	529.8km	3.1km	0.6 %

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	155.4 円/m ³	297.3 円/m ³	162.7 円/m ³	134.6 円/m ³
農業集落排水事業	142.3 円/m ³	319.9 円/m ³	217.2 円/m ³	102.7 円/m ³
漁業集落排水事業	159.0 円/m ³	667.1 円/m ³	413.1 円/m ³	254.0 円/m ³
合計	155.0 円/m ³	313.8 円/m ³	175.8 円/m ³	138.0 円/m ³